

策定年月	令和7年5月
見直し年月	

麦・大豆国産化プラン

産地名：福岡県筑前町

（作成主体：筑前町水田農業推進協議会）

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

●現状と課題

筑前町で生産している麦・大豆については、ほぼ全量をJAを通じ県内の加工業者へ販売されており、実需から高品質安定供給を求められているが、天候の影響も受けやすく生産者実需者共に納得のいく状況に至っていない。

また、農家の高齢化にともない、担い手が不足し一人当たりの耕作面積が年々増えているため喫緊の課題としてスマート農業機械の導入による効率化・省力化を図る必要がある。

麦については、高品質化及び増収を図るため、湿害対策(弾丸暗渠)の徹底、水が圃場に溜まらないよう排水溝の整備を呼び掛ける必要がある。さらに、スマート農業の推進を行い、効率的な生産体制の強化に努める必要がある。

大豆については、高品質化及び増収を図るため梅雨明けの短期間で播種する必要がある。そのため湿害対策(弾丸暗渠)の徹底、効率的播種(浅耕播種)を推進すると共に、スマート農業の推進を行い効率的な生産体制の強化に努める必要がある。

●課題解決に向けた取組方針

○麦 近年、作付面積は横ばい、単収は年次変動が大きく安定供給ができていない。収量低下の原因の一つとして、播種期間から生育期間の降雨による播種の遅れや、管理不足が考えられる。そのことからスマート農業機器(自動操舵システム等)や高性能農業機械(播種機・麦踏ローラー・管理機等)を導入し、適期での効率的播種・管理作業を行う。さらに、梅雨前の短期間で収穫を行うために高性能農業機械(コンバイン等)を導入し適期収穫を行い増収及び高品質化を図る。

また、担い手不足による農地の集約が急速に進み、1経営体あたりの作業面積が拡大することにより、適期での播種・収穫の逸失等が起こり、単収低下を引き起こしているため、町単独で設置したRTK基準局を活用しスマート農業の導入による効率化・省力化を推進していく。

○大豆 近年、作付面積は増加傾向で推移しているが、単収は低下傾向となっている。収量低下の原因の一つとして、梅雨明けの短期間の播種作業が一人当たりの耕作面積増に伴い困難となっている。そのことから高性能農業機械(播種機等)を導入し、適期での効率的播種・管理作業を行う。さらに、スマート農業機器(ドローン等)を活用し効率的な防除を実施する。

また、担い手不足による農地の集約が急速に進み、1経営体あたりの作業面積が拡大することにより、適期での播種・収穫の逸失等が起こり、単収低下を引き起こしているため、町単独で設置したRTK基準局を活用しスマート農業の導入による効率化・省力化を推進していく。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

筑前町で生産された麦・大豆は筑前あさくら農業協同組合などの集出荷業者を介して、実需者へ販売。

麦・大豆ともに、実需者の求める高品質な供給量を生産・販売するため、JA全農ふくれんを介して実需者と安定供給の基盤づくりの為に連携、情報交換を行っている。

実需者

●麦

非公表

小麦 2,959 t

大麦・はだか麦 1,607 t

●大豆

非公表

合計 941 t ※最終実需者は一般消費者。(家庭で大豆製品を直接消費)

取扱量

●麦 (小麦・大麦・はだか麦)

現状(R 6) 小麦 2,959 t → 目標(R 1 0) 3,418 t

大麦・はだか麦 1,607 t → 目標(R 1 0) 1,696 t

●大豆

現状(R 6) 941 t → 目標(R 9) 1,018 t

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

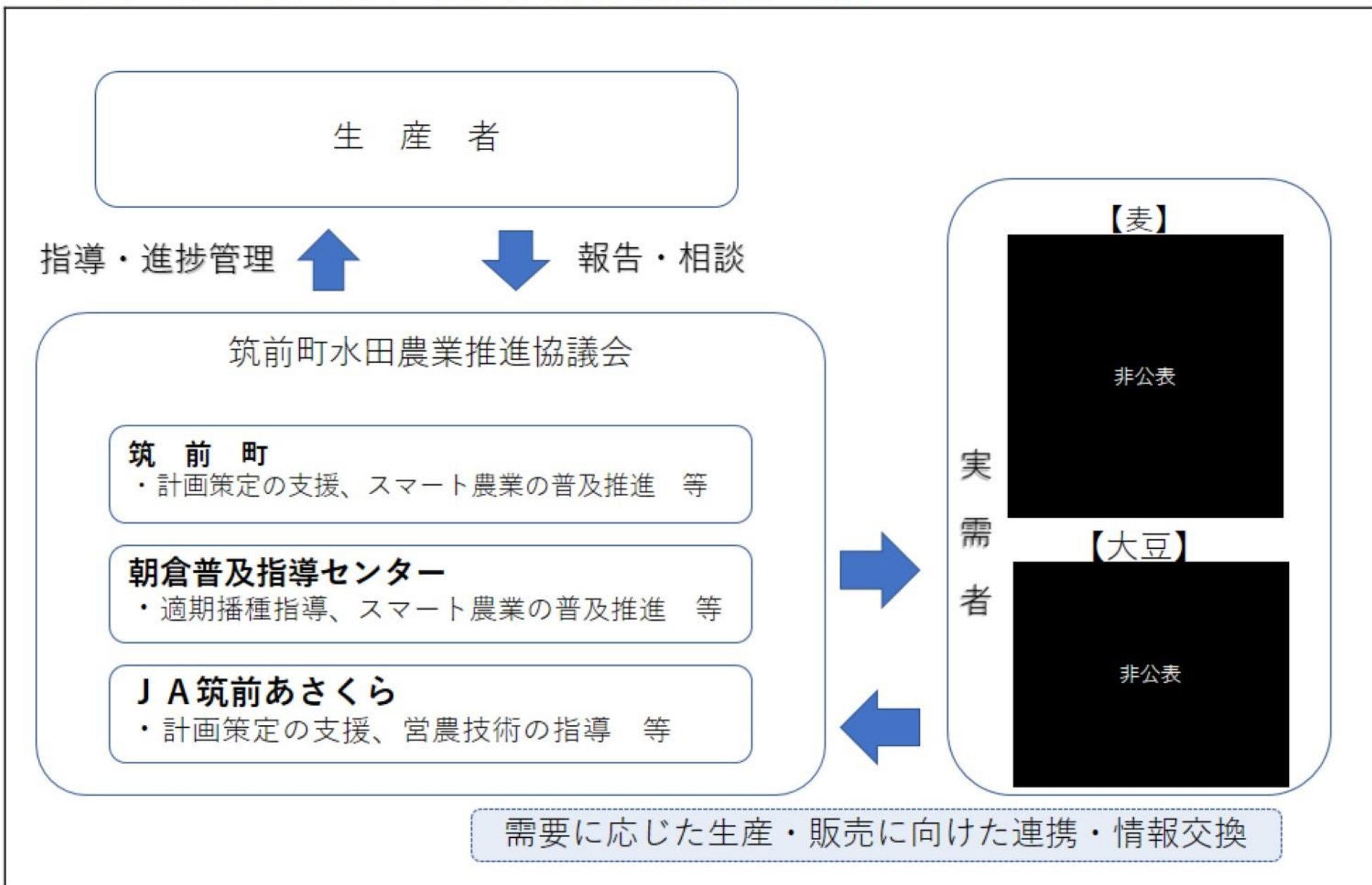
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。